

平成21年 5月25日

# SERI NEWS RELEASE

財団法人静岡経済研究所  
理事長 古知 弘行  
静岡市葵区追手町1-13  
アゴラ静岡 5階  
TEL 054-250-8750  
FAX 054-250-8770

定例調査

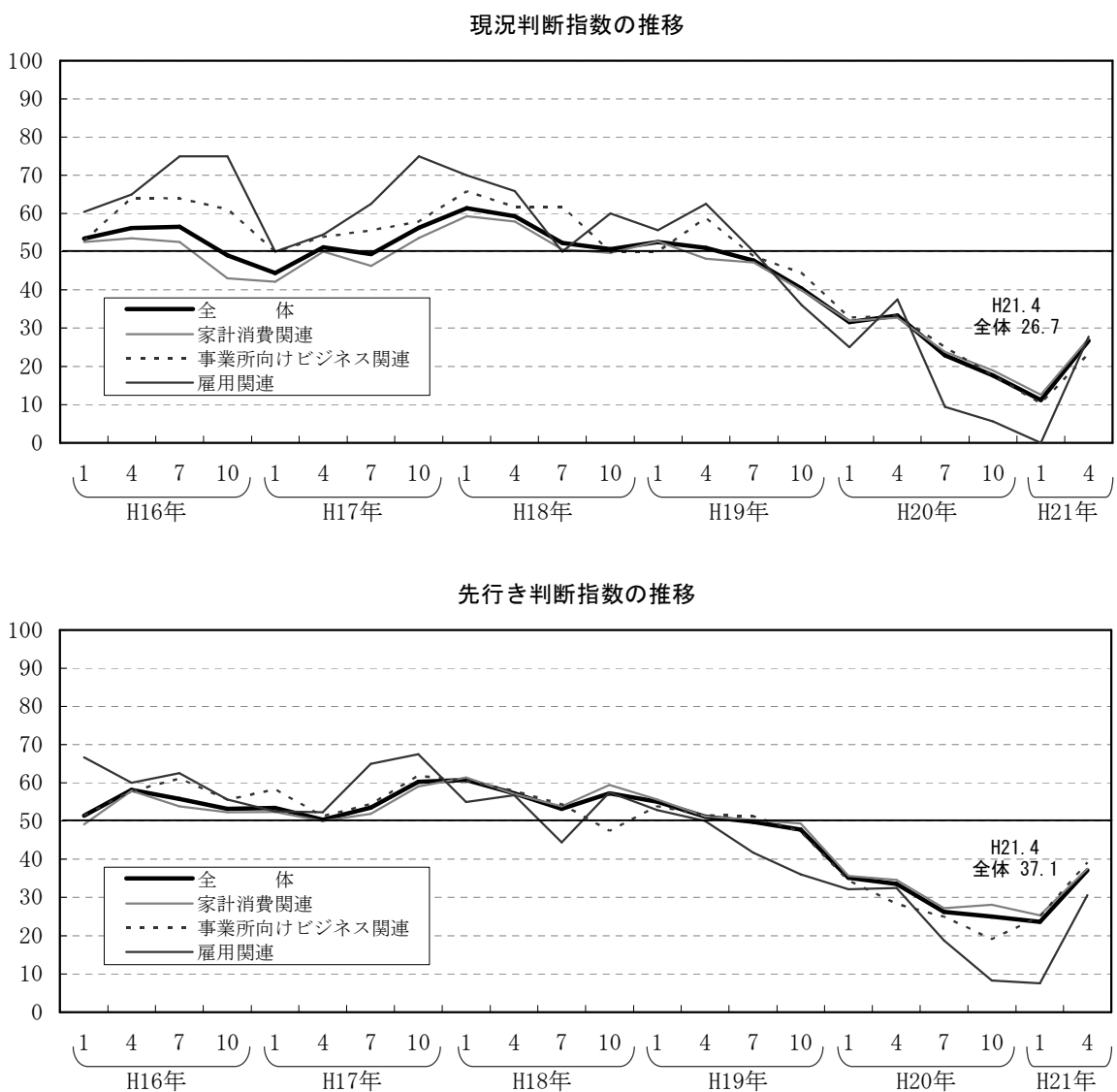
第22回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（平成21年4月）」

## 現状判断、先行き判断とも、 依然として「50」割れ続く

- 景気の「現状判断指数（方向性）」は、“景気の横ばい”を示す指数「50」を大きく下回った状態が続くものの、過去最低を記録した前回調査(11.2)から+15.5ポイント上昇して26.7と、下げ止まりの様相もみられる。
- また、2～3カ月先の「先行き判断指数（方向性）」も37.1と、前回調査(23.6)と比較して+13.5ポイントの上昇となったが、依然として50を下回っており、“景気が悪くなる”と考えるウォッチャーが多い。

一部に明るさがみられるものの、  
景況感は依然として停滞が続く

図表1 景気判断指数（D. I.）と先行き判断指数（D. I.）の推移



D. I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す

## 総合判断

## 現状判断は26.7、先行き判断は37.1と、依然「50」割れ

4月調査では、現状判断指数が26.7と4期ぶりに前期（1月調査）を上回った（図表1、図表2）。前期よりも+15.5ポイント上昇したが、依然として指数「50」を大きく下回っていて、“景気が悪くなっている”と感じているウォッチャーが多い。一方、先行き判断指数も37.1と10期ぶりに前期を上回った（図表3）。前期に比べて+13.5ポイント上昇したが、同指数も「50」を下回っており、2～3カ月先もまだ“景気が悪くなる”と考えているウォッチャーが多く、景況感は依然として停滞が続いている。

現状判断指数が前期より高くなった要因としては、前回の1月調査で一気に悪化して指数0だった雇用関連が27.8となったほか、定額給付金の支給や地域単位のプレミアム商品券の発行で、回答者数の多い家計消費部門の数字が改善したことが挙げられる。また、先行き判断指数が前期より高くなった要因としては、グリーン家電購入者へのエコポイント付与の開始や、環境対応車に対する税制優遇といった政府の経済対策効果に期待を抱いているためとみられるが、どちらも、その恩恵を享受できる業種が限られており、両指数とも景気横ばいを示す指数「50」を大きく下回っている。

### 調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的としている。
- (2) 調査対象：家計消費、事業所向けビジネス、雇用など、経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者。

分野	ウォッチャーの代表的な業種
家計消費関連	
小売関連	百貨店、スーパー、乗用車販売、書籍販売 など
飲食関連	飲食店、割烹、外食チェーン など
サービス関連	観光ホテル、旅行代理店、カルチャーセンター など
住宅関連	不動産販売、住宅販売、住宅展示場 など
事業所向けビジネス関連	印刷、広告代理店、運輸、司法書士、情報サービス など
雇用関連	人材派遣、職業紹介、求人情報誌 など

- (3) 調査方法：各企業の担当者に対するアンケート調査
- (4) 調査事項：①現在の景気の水準について  
 ②景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）  
 ③その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）  
 ④景気の先行きに対する判断（2～3カ月前の予想）
- (5) 調査時点：平成21年4月下旬
- (6) 回答状況：調査対象110名のうち、有効回答を寄せていただいた方は102名で、有効回答率は92.7%である。

\*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。また、現在の景気（水準判断）については、指数が50を上回れば景気が「良い」、下回れば景気が「悪い」ということになる。

評価	現在の景気 （水準判断）	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
	現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
先行き判断	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる	
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

## 現状判断

## 家計・企業とも、景況感は停滞が続く

### 家計消費関連（D. I. = 27.3） 高額商品の買い控え傾向で、低調推移が続く

家計消費関連全体では27.3と、前回調査（12.6）に比べて+14.7ポイント上昇したものの、依然として低調に推移している。内訳をみると、小売関連（31.3）では、「コンパクトカーはそこそこ売れるが、高額車両が売れない」（乗用車販売）、「婦人服、呉服、宝飾、美術など的高額品は苦戦」（百貨店）など、高額商品の買い控え傾向が続いている。また、飲食関連（22.2）や、住宅関連（25.0）でも、「来客数、客単価が大幅に減少している」（外食チェーン）、「マンション販売が低迷」（住宅販売）などの厳しい声が多く挙がった。一方、サービス関連（25.0）では、「富士山静岡空港の関連商品の売り出しが始まり、その部分では好況感がある」（旅行代理店）という明るい声もわずかに聞かれたが、「予約の申し込みが激減している」（観光ホテル）、「前年に比べ、入場者数が約3割減少」（観光施設）など、大多数は厳しい現状を訴えている。

### 事業所向けビジネス関連（D. I. = 23.4） 企業からの受注は引き続き減少傾向

事業所向けビジネス関連は23.4と、前回（10.3）に比べて+13.1ポイント上昇したが、引き続き横ばいを示す指数「50」を大きく下回った。「年初以降、受注が大幅に減少している同業者も多い」（印刷）、「受注量ならびに受注金額の両面で減少」（情報システム）など、景気悪化に伴って企業からの受注は減少傾向が続いている。

### 雇用関連（D. I. = 27.8） 求人数の減少傾向は変わらず、求職者には厳しい状況が続く

雇用関連は27.8と、すべての回答が“悪くなっている”となった前回（0.0）からは上昇したものの、「製造業の求人依頼はほとんど無い」（人材派遣）、「求人広告の申込みが激減している」（求人情報誌）など、求人数の減少傾向は変わっておらず、「窓口はかなり混み合っており、今後の見通しも立たない状況」（職業紹介）など、求職者には厳しい状況が続いている。

図表2 現状判断指数D. I. の推移

分野	H19.4月	H19.7月	H19.10月	H20.1月	H20.4月	H20.7月	H20.10月	H21.1月	H21.4月	
									今回	前回比
全 体	51.0	47.7	40.3	31.6	33.3	22.9	17.6	11.2	26.7	+15.5
家計消費関連	48.1	47.2	39.9	31.9	32.7	23.8	18.9	12.6	27.3	+14.7
小売関連	47.1	43.8	39.3	34.7	33.6	19.3	16.2	13.9	31.3	+17.4
飲食関連	54.2	55.6	40.6	30.6	28.1	25.0	10.0	4.5	22.2	+17.7
サービス関連	48.4	48.3	40.3	32.0	33.1	27.5	26.6	12.1	25.0	+12.9
住宅関連	45.0	50.0	40.0	21.9	32.1	28.6	10.7	21.4	25.0	+3.6
事業所向けビジネス関連	58.8	48.7	44.4	32.8	33.3	25.0	17.6	10.3	23.4	+13.1
雇用関連	62.5	50.0	36.1	25.0	37.5	9.4	5.6	0.0	27.8	+27.8

## 先行き判断

## 景気対策に期待がかかるが、全体として慎重な見通し

### 家計消費関連（D. I. = 37.5） 景気対策をプラスに見込むも、全体では慎重な判断

家計消費全体の先行き判断は37.5と、前回調査（25.3）に比べて+12.2ポイント上昇した。小売関連（36.7）では、「エコポイント実施により、現在、買い控えているお客様が一気に買いに来ることが予想される」（家電量販店）、「新型ハイブリッド車の販売が開始」（乗用車販売）など、グリーン家電購入者へのエコポイント制度や環境対応車に対する税制優遇といった、政府の経済対策に期待を抱いている業種が見受けられるものの、「実体経済の回復がみられず、買い控え傾向が続く」（百貨店）など、消費マインドは上向かないと予想する意見が大勢を占めている。また、「先の見通しが分からない中、不要不急な消費が一層削減される傾向が強まると推測され、さらなる売上減少が予想される」（外食チェーン）など、飲食関連（31.3）では明るい声が聞かれず、サービス関連（39.2）、住宅関連（41.7）でも、依然として慎重な見通しが多い。

### 事業所向けビジネス関連（D. I. = 39.1） 受注回復要因は見当たらず、先行きを不安視

事業所向けビジネス関連は39.1と、前回（25.0）より+14.1ポイント上昇した。しかし、「年度予算を削減している取引先が多く、夏以降の受注減少が懸念される」（印刷）、「4月に入っても荷動きは低調に推移しており、各企業の生産・雇用調整の影響が本格的に現れるのは、これからと思われる」（運送）など、先行きを不安視する暗い見通しが多くなっている。

### 雇用関連（D. I. = 30.6） 現在の中途採用、来春の新卒採用とも厳しい雇用情勢が続く予想

雇用関連は30.6と、前回（7.5）から+23.1ポイントの上昇となった。しかし、現状は、「先行きが見えない状況にあり、良くなる材料が見当たらない」（職業紹介）、「中途募集だけでなく、2010年度新卒募集の激減が著しい」（求人情報誌）といった声が挙がっており、現在の中途採用、来春の新卒採用とも厳しい雇用情勢が続くと予想している。

図表3 先行き判断指数D. I. の推移

分野	H19.4月	H19.7月	H19.10月	H20.1月	H20.4月	H20.7月	H20.10月	H21.1月	H21.4月	
									今回	前回比
全体	51.2	49.8	47.8	35.2	33.5	26.2	25.0	23.6	37.1	+13.5
家計消費関連	51.3	50.3	49.4	35.6	34.6	27.2	28.1	25.3	37.5	+12.2
小売関連	52.1	47.2	45.7	32.3	35.0	22.1	32.6	25.7	36.7	+11.0
飲食関連	54.2	50.0	57.1	33.3	21.9	22.2	15.0	10.0	31.3	+21.3
サービス関連	51.6	55.0	53.3	42.2	34.7	33.3	30.6	29.8	39.2	+9.4
住宅関連	40.0	45.0	40.0	25.0	46.4	32.1	14.3	25.0	41.7	+16.7
事業所向けビジネス関連	51.5	51.3	47.2	34.4	28.3	25.0	19.1	25.0	39.1	+14.1
雇用関連	50.0	41.7	36.1	32.1	32.5	18.8	8.3	7.5	30.6	+23.1

## 悪化理由

## 景気悪化の主因は、来客数と販売量の減少

### 家計消費関連・・・「来客数の動き」「販売量の動き」

景気の現状判断（方向性）が3カ月前と比べて、“悪くなっている”“やや悪くなっている”としたウォッチャーに、その判断理由を聞いたところ、家計消費関連では、「来客数の動き」（46.4%）や「販売量の動き」（26.8%）との回答が多く挙げられた（図表4）。「来客数の動き」では、「中心商店街といえどもガラガラ」（商店街）、「来客数が減少し、温泉街の活気も少なくなっている」（観光ホテル）、「3カ月前の状況も悪かったが、今は、それよりもさらに来客数が落ち込んでいる」（観光施設）など、切実な声が寄せられた。また、「販売量の動き」では、「政府の景気対策であるエコポイントが発表されてから買い控えが続いており、かなり苦戦を強いられている」（家電量販店）、「たばこの販売量は、タスポ効果で引き続き増加しているが、それ以外は減少している」（コンビニエンスストア）といった回答があった。

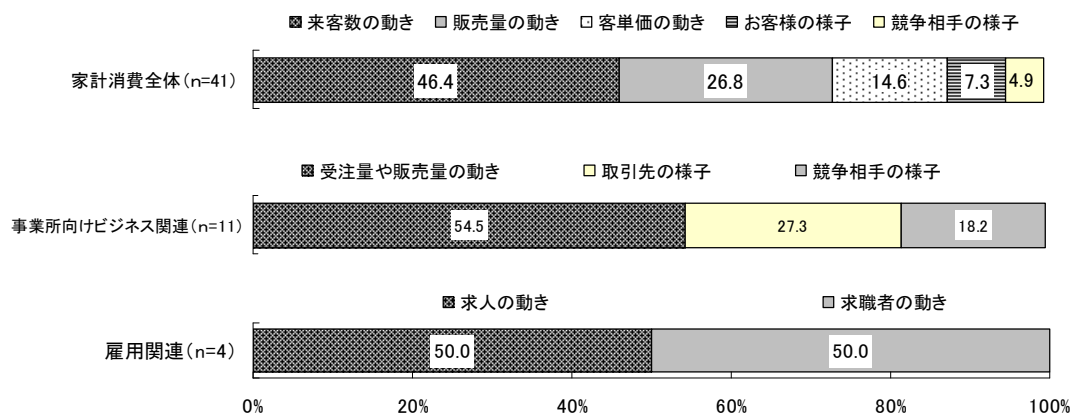
### 事業所向けビジネス関連・・・「受注量や販売量の動き」

事業所向けビジネス関連では、「受注量や販売量の動き」（54.5%）とした回答が最も多く、「製造業からの受注が減少している」（情報サービス）、「4月から、多くの会社が新年度となり、広告費を極力抑えてのスタートになっている」（広告）といった回答が寄せられており、厳しい受注環境に置かれている企業が多い。

### 雇用関連・・・「求人の動き」「求職者の動き」

雇用関連では、「求人の動き」（50.0%）と「求職者の動き」（50.0%）の2つの回答に分かれた。「求人の動き」では、「引続き、採用意欲の低下がみられる」（人材派遣）などの声が挙げられたほか、「求職者の動き」では、「短期業務の求人に、3月末で契約終了となった求職者が殺到している」（人材派遣）といった回答が寄せられた。

図表4 「景気が（やや）悪くなっている」と判断した理由



※nは、現状判断で“（やや）悪くなっている”と回答した先数（判断理由の無回答・複数回答先を除く）

## 静岡県の先行き

## 景気は依然厳しいが、政府による景気刺激策に期待

現況判断を分野別にみると、「家計消費関連」は節約志向が顕在化しており、低調に推移している。前回よりもプラスになった理由は、政府による定額給付金の支給と、地域単位でのプレミアム付き商品券という特殊要因であり、実体経済が回復して景気を押し上げているとは言い難い。また、「事業所向けビジネス関連」は、企業もさまざまな場面で節約傾向を強めていて、仕事の発注量が減少していることを如実に示している。

一方、先行き判断をみると、「家計消費関連」は、依然として指数「50」を下回る厳しい状態が続いている。現状判断と同様に、景気対策効果（ETC割引やエコポイント制度など）に期待して上振れしている部分があるが、その一方で、5月1日には人事院が国家公務員の期末・勤勉手当の削減（0.2カ月分、約1割）の勧告を出し、各地方自治体の人事委員会も同様の勧告を出しているところが多く、民間企業についてもボーナスを削減する企業が多いとみられており、収入の減少に伴って新しい下振れリスクが台頭している。このほか「雇用関連」では、来春の新卒動向について、超氷河期と形容された2001年、2002年を下回る採用状況になるとのコメントも寄せられており、企業部門からは景気の明るさを感じにくくなっている。

静岡県の景気の先行きを見渡すと、今期の指数上昇は政策効果によるところが大きく、実体経済の回復を実感することはほとんどできなかつただけに、今後についても、景気刺激策の継続がカギを握りそうである。

### <参考>現時点での景気の水準判断は、20を下回る

今月の景気は“良いか悪いか”を聞いた、現時点での景気の水準判断は14.0となり、前回（11.4）に比べて+2.6ポイントの上昇となったものの、引き続き現在の景気が“悪い”と感じている回答者が、“良い”と感じている回答者を大きく上回った（図表5）。家計消費関連全体は15.6となったが、なかでも住宅関連（8.3）は、前回（14.3）に比べて△6.0ポイントさらに低下し、悪化が目立っている。また、事業所向けビジネス関連の12.5は、前回（13.3）に比べて△0.8ポイント減少し、雇用関連の2.8は、前回（2.5）より+0.3ポイント上昇したが低水準で推移している。

全分野で指数20を下回っており、依然、景気悪化が幅広い分野に及んでいる。

図表5 現時点での「水準判断」指数D. 1.

分野	H21.1月	H21.4月	
	前回	今回	前回比
全体	11.4	14.0	+2.6
家計消費関連	12.1	15.6	+3.5
小売関連	11.8	15.6	+3.8
飲食関連	4.6	13.9	+9.3
サービス関連	14.5	17.5	+3.0
住宅関連	14.3	8.3	△ 6.0
事業所向けビジネス関連	13.3	12.5	△ 0.8
雇用関連	2.5	2.8	+0.3